（様式１）

「ひょうごっ子野外活動大作戦推進事業」企画提案応募申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　兵庫県知事　齋藤元彦　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　「ひょうごっ子野外活動大作戦推進事業」企画提案募集要項に基づき、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

　なお、同要項「２　業務委託の対象者」に規定する内容を全て満たしていることを誓約します。

記

１　提案者概要（様式２）

２　企画提案書（様式３）

３　経費積算見積書（様式４）

４　その他提案内容を説明する書類（様式任意）

５　添付書類

　・会社概要等提案者の概要を説明する書類

　・定款又は寄附行為（法人格を有していない場合は規約等これに類する書類）

　・登記簿謄本（法人格を有していない場合は、名称、所在地、設立年月日、代表者の氏名及び住所、目的、資産の総額を記載した書類）（提出の日において発行から３ヶ月以内のもの）

　・県税（個人県民税及び地方消費税を除く）に係る徴収金（延滞金等の附帯金を含む）の滞納がないことを証する納税証明書（提出の日において発行から３ヶ月以内のもの）  
※本県での課税実績がない場合は、誓約書（様式５）

　・誓約書（様式６、様式７）

（様式２）

提案者概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体の所在地 | |  |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| E-mail |  |
| 創立年月日 | |  |
| 従業員数 | |  |
| 主な事業内容 | |  |
| 子ども・青少年の健全育成の関連･類似事業の実績  （過去３年間） | |  |

※枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか、別途任意の用紙（Ａ４サイズ）で提出してください。

（様式３）

企画提案書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者名：

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業内容  ※特に工夫しようと思っている点や留意しようとしている点についても、記載してください。 | |
|  | 1. 企業への寄附協力要請について   ・企業名  ・スケジュール等 |
|  | 1. モデル事業の実施について   ア　「子どもの冒険ひろば」等における子どもの外遊びの実施と、実施結果を踏まえた事業の効果検証  ・実施場所、実施時期・スケジュール、実施内容  ・アンケートの実施方法  ・報告書の作成方法 |
|  | イ　企業との連携による子どもの外遊び・野外活動の取組・イベントの実施と、実施結果を踏まえた事業の効果検証  ・連携企業、実施場所、実施時期・スケジュール、実施内容  ・アンケートの実施方法  ・報告書の作成方法 |
|  | 1. モデル事業の効果検証を踏まえた、新事業のスキームの提案   ・検討方法  ・提案書の作成方法 |
| ２　実施体制  ※事業を遂行するための組織体制や事業計画等について記入してください。 | |
|  | 1. スタッフの人数、資格、役割、講師手配 |
|  | 1. 実施日（案）と、実施までの準備スケジュール |

※枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか、別途任意の用紙（Ａ４サイズ）で提出してください（４枚以内に収めること）。

（様式４）

経費積算見積書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |
| 小計(Ａ) |  |  |
| 消費税(Ｂ)  ＝(Ａ)×消費税率 |  |  |
| 合計  (Ｃ)＝(Ａ)＋(Ｂ) |  |  |

※必要な項目が記載されていれば、Excelファイルで作成した経費積算見積書でも差し支えありません。

※費目毎に計上する見積金額は、全て税抜き金額としてください。

※「費目」欄は、旅費、謝金、消耗品等の名称を記入して下さい。

※「積算内訳」欄は、可能な限り類、積算根拠（数量、単価等）を明示してください。

※消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨を記載してください。

※枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか、別途任意の用紙（Ａ４サイズ）で提出してください。

（様式５）

誓　　約　　書

　兵庫県知事　様

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　　・兵庫県税（個人県民税及び地方消費税を除く全ての税目）について課税実績がないこと。

　　　【法人県民税及び法人事業税が課されない理由】

（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため（法人税法第150条の規定による収益事業開始届を所轄税務署に提出していない。）。

　　　　□　兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

　　・収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

　年　　　月　　　日

所在地：

法人名：

電話番号：

　　　　　　　　　　　　　電子メール：

（様式６）

誓　約　書

兵庫県暴力団排除条例（平成22年条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　条例第２条第１号に規定する暴力団、又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと

２　兵庫県暴力団排除条例施行規則（平成23年公安委員会規則第２号。）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと

３　上記１及び２に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと

令和　年　月　日

兵庫県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役員名

電　　　話　（　　　）　　－　　　　　　番

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

（様式７）

誓　約　書

下記１の契約（以下「本契約」という。）に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するため、下記２の事項を誓約する。

記

１　契約名

　　ひょうごっ子野外活動大作戦推進事業

２　誓約事項

(1) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対し最低賃金額以上の賃金の支払を行うこと、及び別表に掲げる労働関係法令を遵守すること。

(2) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対する賃金の支払について次に該当するときは、速やかに県へ報告を行うこと。

　　ア　県から最低賃金額以上の賃金の支払を行うよう指導を受けその報告を求められたとき。

　　イ　労働基準監督署から最低賃金法の違反について行政指導を受けたとき。

　　ウ　労働基準監督署に上記イの是正の報告を行ったとき。

(3) 本契約に基づく業務において､次のいずれかに該当するときに県が行う本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと。

ア　県に対し、上記(2)の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

イ　最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

　　　　令和　年　月　日

　　　　　兵庫県知事　様

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

電　　　　話　（　　　　）　　　　－　　　　番

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

別表（誓約事項(1)関係）

労働関係法令

(1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）

(2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）

(3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）

(4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

(5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）

(6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

(7) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）

(8) 労働契約法（平成19年法律第128号）

(9) 健康保険法（大正11年法律第70号）

(10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

(11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）

(12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）